

田中康夫の



129

# 朝日新聞「行政連絡」①

朝日新聞横浜総局は昨年11月26日、山中竹春横浜市長の特集記事を掲載。「横浜市長選見据え、現職・山中氏が後援会 焦点は『オール横浜』構築」と題し、本記

部長名で、「東京から横浜に引越したら保育料が激増！」と見出しを冠した10月25日配信記事の削除を、共同通信社横浜支局長に要求する文書を送達。

「横浜の保育料がことさら高いという印象を誘導するとともに、移住促進を進める横浜市へのマイナスイメージを植え付ける」「印象が残るもので、看過できない」。

豈図らんや、削除要求の当該記事は、以下の客観的事実に基づく署名記事です。「今春、記者は部署異動に伴う転勤で、夫と2歳の息子と共に東京都杉並区から横浜市へ引越した。新年度が始まるからの『保活』は厳しく、やつとのことで認可保育所に滑り込み、歓喜していたのもつかの間、引越し先の区役所から届いた『利用料決定通知書』を見て驚愕する。都内で通っていた認可保育所と比べて、月々の保育料が約3万円も増えていた。『高すぎる。何かの間違いではないか』」。

393字の最後で「大きな失点がない今の市長に勝てる候補はなかない」と太鼓判。

週って1ヶ月前の10月28日、横浜市役所は政策経営局報道担当

市の見解についての御社の回答を文書で求め」る計4本の記事に関する行政文書を、当該担当部署の部長名と連記で送達。

①横浜国際プール「再整備の論点があたかも『市議の一部』の主張のみに集約されているかのような印象を与えかねない内容」

②「横浜市庁舎の閉鎖性は他自治体と比較して突出している」と「極めて一方的」な市民グループの「主張のみを記載」

③「傍聴した一部の市民の意見を引用し」、「行政主導の開発か、市民意見を踏まえたまちづくりか」「不安の声が漏れた」と山下ふ頭再開発検討委員会を「読者に一方的な視点を印象づける記事」

④「床転換を継続・通年プール化・通年スポーツフロア化」を「比較検討してきている」再整備計画案」を全く考慮せず、通年スポーツフロア化ありきで進めてきたかの「一方的な見解を記載」

障碍者の全国水泳大会にも利用される国際公認50m×25m室内温水プールの利用を廃止し通年体育館とする計画。初代スポーツ庁長官で日本水泳連盟会長の鈴木大地氏が市長面談を要請するも拒み続

ていている件が①と④。32階建の横浜市庁舎は6階の本会議場よりも上階の市長部屋フロアは横浜市会の議員ですら事前に許可を得ねば入室不可。陳情に訪れた市民が職員と対面するのは窓も無い狭い部屋。録音撮影禁止を念押しされる独善的な②。

IRカジノ誘致断念の山下ふ頭は市有地95%・国有地3%・民有地2%なのに、その2%を代表する親子2名が委員に名前を連ねる「公平性」の欠落が③。

神奈川県新聞の記事は何れも、同じ政令指定都市の川崎市より税金が高い横浜市政に疑念を抱く一般市民に根差した指摘です。

が、データサイエンティストもとら統計学者で医師免許を保有しない「コロナ専門家」は1月9日の会見で神奈川県新聞の記者に宣います。「この場合は市長会見だからケンカせず別の場所です管局と仲良く遣り取りしてよ」と。

にも拘らず、立憲民主党・日本共産党・社会民主党と横浜港運協会の「底力」で爆誕した現市政には「失点がない」と朝日新聞社が称揚し続ける宿痾とは何か？ 次号に続きます。

★次号の発行日は2月28日(金)です。